

次世代育成支援のあり方：育児の社会化の観点から

上智大学 山崎 泰彦

1. 年金・医療への偏り、福祉等の遅れ

わが国の社会保障の給付構造は、年金と医療に極端に偏り、福祉等の部門が著しく小さいことが指摘されていた（欧米主要国の福祉等の構成比はおよそ2～4割である）。そのため、平成6年3月の高齢社会福祉ビジョン懇談会（宮崎勇座長）の報告書『21世紀福祉ビジョン』は、「年金」、「医療」、「福祉等」のバランスのとれた社会保障の給付構造を実現するため、当時の5：4：1の構成比から、年金制度の安定化、医療制度の安定化・効率化を図るとともに福祉等の水準を思い切って引き上げることにより、そのバランスをおよそ5：3：2程度とすることを提唱した。

平成12年度（予算ベース）の構成比は、年金53.2%、医療31.5%、福祉等15.3%であり、福祉等の改善が数字の上でも確認できる。ただし、福祉等の改善は主に平成12年度からの介護保険の発足による介護給付費の拡大によるもので、児童・家族関係給付費の構成比にはさしたる変化はみられない。

2. 高齢者関係への偏り、児童・家族関係の遅れ

社会保障給付費（平成11年度75.0兆円）のなかで特に伸びているのが高齢者関係給付費であり、平成11年度で50.4兆円、社会保障給付費の67.1%を占めている。一方、児童・家族関係給付費（児童手当、児童扶養手当等、児童福祉サービス、育児休業給付、出産関係費）は2.5兆円、社会保障給付費に占める割合も3.3%にすぎない。児童等の家族関係給付費の割合は、スウェーデン10.5%、ドイツ9.0%であることからしても、児童・家族関係の施策の遅れは明らかである（国立社会保障・人口問題研究所「平成11年度社会保障給付費」による）。

3. 目指すべきは育児の社会化

次世代の育成支援は、今後の社会保障の最大の課題で、育児の社会化という観点から本格的な施策が必要である。わが国では、高齢者の扶養については、年金・医療・介護ともに大きく社会化を進め、いずれも後世代が財源のかなりの部分を支える世代間扶養の色彩

が強まっている。この世代間扶養は、次世代が継続して安定的に生まれ、育たなければ成り立たない。高齢者扶養の社会化に並行して育児の社会化が必要であり、少なくとも育児の価値の経済的評価は欠かせない。

4. わが国の現状：社会福祉と社会保険による育児支援

わが国の社会保障での育児支援の施策は、大きく分けて二つに分類できる。一つは社会福祉制度によるもので、児童手当や保育サービスなどがこれに該当する。いずれも事前の本人拠出を要せず、租税負担を主な財源とし（児童手当のみ事業主負担あり）、低所得者に重点をおいた選別的給付である。もう一つは社会保険制度によるもので、所得を要件としない普遍的給付で、医療保険の出産育児一時金・出産手当金、育児休業期間中の社会保険料免除、それに雇用保険の育児休業給付がある。

平成11年度の児童・家族関係費 2.5兆円の内訳をみると、社会福祉制度2.0兆円（児童手当1,547億円、児童扶養手当等3,977億円、児童福祉サービス14,188）、社会保険制度0.5兆円（出産関係費 4,617億円、育児休業給付 643億円）である（国立社会保障・人口問題研究所「平成11年度社会保障給付費」による）。
億円

5. 社会保険による育児支援の一元化・総合化

このように社会福祉制度と社会保険制度が併存している状況は、介護保険制度導入前の介護に類似しているが、どの子も次代を担う社会の子なのだから、所得を要件にしない普遍的支援を基本にすべきである。その場合、介護がそうであったように、わが国で本格的な育児の社会化を進めるには、社会保険の仕組みにより施策を一元化・総合化し、事業の拡大を図るのが現実的な対応策ではないか。社会福祉制度では、財源の性格や制約から普遍化が難しく、本人拠出を欠くため参加意識・連帯意識も醸成されにくいなど、施策の発展性に乏しいからである。

具体的には、現役世代が皆で育児支援負担金を納め、これに租税負担を加えて財政基盤を強化し、出産関連給付、保育サービス、児童手当（少なくとも義務教育終了まで）、年金積立金を活用した奨学金の貸与などを一元的・総合的に行い、次世代の育成を支援する体制を構築すべきではないか。

山田昌弘 (東京学芸大学)

(1) 少子化の要因と今後の少子化見通しについて

1-1. 子どもをもつ「社会心理学的要因」

* 「子どもをほしい」という欲求自体が衰えているとは思われない。

「家族」=かけがえのない存在

(代替りのきかない存在、自分の個性を認めてくれる存在)

家族(自分にとってかけがえのない存在)を持ちたいという欲求は、普遍的に存在

→ 資料1参照

子どもを欲しいと考えるのは、「子ども」が役に立つからではなく、家族を持つこと自体が価値だから

損であっても、楽しみでなくても、他に代替できるものがない

* 「かけがえのない存在」は、子どもだけではない

配偶者やペット(子ども以外の家族)がいれば、子どもはいらないと考える人が増えていることは確か。

* 「子ども」は、一番確実なかけがえのない存在である。

夫婦や離婚や死別の確率が高い、ペットは飼い主より早く死ぬ

子ども-自分が死ぬまでかけがえのない存在であり続ける可能性が高い

1-2. 少子化の根本原因の基本認識

(この部分は、『都市問題6月号』掲載予定の拙論を一部手直ししたものである)

* 少子化の原因の基本認識

人並みに子どもを育てようとする、お金が相当かかる。若者をめぐる経済状況は、悪化している。この組み合わせが、21世紀を迎えた日本社会における少子化の原因であると言いつつかまわない。

子育てにお金をかけられないなら、子どもを産み控える人、そもそも結婚を控える人が増えているだけである。多くの若者は、子育てにお金がかけられる経済的余裕と将来見通しがたって、初めて子どもを持つとする。

そこで、若者の経済的基盤が徐々に悪化すると、どうなるか。これで、少子化が進まない方がおかしいではないか。

* 子育て期の若者が階層に分解しはじめている

少子化が進むという場合、平均的傾向を表している。同じ若者といっても、中には、三人、四人も子どもを育てる夫婦もいれば、親と同居し豊かな生活を楽しんでいる未婚者(いわゆるパラサイト・シングル 拙書『パラサイト・シングルの時代』参照)もいる。また、若者の経済条件が悪化しているといっても、能力主義によって高給を約束された若者もいれば、将来の生活設計が立たないフリーターもいる。単に悪化しているというよりも、若者における経済基盤の格差が拡大している。

人並みの子育てに相当のお金がかかり、経済状況が悪化、格差拡大化する中で、今の都市部の若者は、質的に異なった3つの階層に分解しつつある。一つは、子育てにお金をかけることができる若者である。残りの二つは、子育てにお金をかけることができない若者である。うち一つは、余裕をもって子育てができないがゆえに、子どもを産まない、結婚しない若者である。もう一つは、余裕がない中で子どもを産み育てている若者である。

ここでは、若者を、結婚、出産、育児適齢期にある人々、おおむね20歳から35歳位までの人々を指すことにする。

図1、今後の日本社会の若者の3類型(山田2002に詳述)

- ① 子育てにお金をかける余裕がある層
 - A 夫婦フルタイム共働き
 - B 夫高収入、妻専業主婦(もしくはパート)
 - C 親の援助が期待できる夫婦(子育てに祖父母を動員、親のお金の援助、不動産援助)
- ② 子育てにお金をかける余裕がない だから産まない、結婚しない層
 - D DINKS(子どもがいなければ、豊かに生活できる)
 - E パラサイト・シングル(多くは女性)
 - F 結婚したくても妻子を養う収入が得られない独身男性
- ③ 子育てにお金をかける余裕がない けれど、子どもを産み育てている層
 - G 「できちゃった婚」層
 - H 夫失業、不安定就労層
 - I 離婚、ひとり親層

①の層は減少(Aがそれほど増えずに、Bが大幅減少、Cも限界)

②の層が増加(Dが漸増、E Fが急増)

③の層が出現、増加

この結果、少子化が進行する。

今後の家族を予測する時には、「単一」の家族モデルを想定することはできない。

多様なタイプの若者がいるという事実を念頭に置く必要がある。

多様性のもと、若者の経済基盤の階層化にある。

家族の階層化が起こるロジックを、①子育て水準の上昇、②若者の経済基盤の不安定化を軸に、順に考察していく。

1-3. なぜ、子育てにお金がかかる（かける）のか

* 子育て水準は、階層の象徴

（子どもをただ、大きく育てるだけではお金も手間もかからない）

多くの人は、子どもを「人並み」の水準で育てたいと思う

子どもにどれくらい手間とお金をかけているかが、階層の象徴

「子どもが人並みでないで恥」、「子どもがかわいそう」、「自分の子どもだけには、惨めな思いをさせたくない」という意識が強い。

* 中流化と子育て水準の上昇

一億総中流化といわれ、大多数の日本人が自分を「中」のクラスに属すると感じるのが、1975年前後である。その中で、子育て水準も上昇し、中流化してくる。

そして、1980年代後半のバブル経済の頃、決定的に子育て水準が上昇した。

誰だって、周りの人から、自分の子どもの階層が「下」であると思われたくない。多少、自分の生活費を削っても、子どもに「人並み」のお金と手間をかけようとする。

なぜなら、子どもにお金をかけないことは、「子どもに惨めな思いをさせている」、つまり、親の愛情がないとレッテル貼りされてしまうからである（山田1994参照）。

* 子育て期のお金と手間 お稽古ごと、人並みのおもちゃ、誕生会、ブランドの服（これを軽視してはいけない。自分の子どもに惨めな思いをさせないための努力）

* 教育期のお金と手間 塾、個室、高等教育費用（父親は個室にこだわる、高等教育費用は親が出して当然）

* 学卒後のお金と手間（パラサイトは当然、結婚式費用もださなければみっともない、マンションの頭金）

* 子育てプレッシャー

現在、昔の上流家庭の子育て水準が現在の「人並み」の最低子育て水準となり、その上に、高級な子育てというあこがれが形成されている。経済のバブル期に、子どもにお金をかける期待水準が更なる上昇を遂げたことは、これから子育てをしようとする若物に大きなプレッシャーを与える。子育てにお金と手間をかけられなければ、「惨め」であるという意識を植え付けたのである。

* 子どもを持つことがリスクとなる

男の子-犯罪の加害者になるかもしれないというリスク

女の子-犯罪の被害者となるかもしれないというリスク

（イギリスの研究あり）

1-4. 若者の経済基盤の不安定化

次に若者をめぐる経済状況のみてみよう。経済の高度成長期の若者と、現代の若者の経済状況でもっとも異なる点は、「現在と未来の比率」というべきものである。経済の高度成長期の若者は、現在は貧しいが将来豊かになるという期待をもつことができた。一方、21世紀初頭の若者は、現在は豊かな生活を送っている、将来の豊かさに期待がもてなくなっている。

* 高度成長期の若者 性役割分業型家族で、豊かな生活をめざす

高度成長期の若者、結婚前や直後は貧しい生活、しかし、希望があった

男性は、企業に勤めていさえすれば、将来生活が豊かになるという希望をもつことができた。女性は、そのような男性と結婚して、専業主婦になり、豊かな生活が送れるという希望をもつことができた。

高度成長期家族の目標 「子どもを育てながら豊かな生活を築くこと」

その手段 男性は外で働き、女性は家事・育児をこなすという性役割分業型家族

* 豊かに育つ若者の出現

豊かに育つ若者 今の20歳代、30歳代の若者は、高度成長期以降に生まれ、ものごころついたころには、親が中流意識を持って生活していた。そして、平均きょうだい数二人の世代である。つまり、お金と手間をかけられ、比較的豊かに育てられた子どもたちが成人したのが、まさにバブル経済期なのであり、現在まで続く状況である。

* 若者の雇用の「二極化」と「不確実化」

IT化、サービス産業化など、近年の産業構造の転換、終身雇用や年功序列の終焉
若者の雇用に厳しい二極化をもたらす。

専門職や企業で中核となって働く人（中核労働者と略称）と、フリーター、派遣労働者など、賃金が低い周縁労働者である。

この状況を、若者側から見れば、将来の昇進や収入増の期待が持てる職と、昇進も収入増の見込みも継続保証もない職に分裂していることになる。

周縁労働者と中核的労働者の間には、越えがたいギャップが出来はじめている。周縁労働者が昇進して中核的労働者になるケースは例外となる。たれしも、周縁労働者で一生を送りたくない。使い捨て労働者として働きながら、中核的労働者になる日を待つ男性と、中核的労働者と結婚する日を待つ女性が増大する。しかし、待ったからといって、中核的労働者になったり、そのような男性と結婚できるとは限らない。中年になっても、周縁労働者に固定化する人々が今後出現すると考えられる（このロジックは、山田 2001a,b、Esping-Andersen 1999を参照されたい）。

たとえ、中核的労働者として雇用されたとしても、問題は残る。能力主義が広がる中、そこそこの能力しかないものには、収入が将来上がり続けるという保証は得られない。たとえ、本人に能力があるとしても、企業自体が倒産することも考慮に入れなければならない。若者には、将来の経済基盤は不確実なものとなるのである。

1-5. 子育てがリスクになる時代

* ライフスタイルの階層化

経済の高度成長期には、結婚年齢が若く（男性26歳、女性23歳前後）、子ども数も安定（夫婦当たり平均2.2人）していた。そして、ほとんどの人が、学卒後数年で結婚し、女性は結婚か出産で退職、サラリーマン-専業主婦型で子育てを行っていた。それが可能だったのは、人並みの子育てコストが低い上に、若者男性の収入が安定して増加するという見込みがあったからである。

人並みの子育てをするコストが上昇したまま、若者の経済基盤が不安定化（二極化かつ不確実化）が進行する。すると、冒頭に述べたように、今の都市部の若者は、①子育てにお金をかける余裕がある層、②子育てにお金をかける余裕がない だから、産まない、結婚しない層、 ③子育てにお金をかける余裕がない けれど、子どもを産んでしまう層への分裂が進行することになる（アメリカでも、若者の経済環境の悪化によって、分裂が進行している - Coontz 1997 参照）。

* 子育てがリスクになっている

子どもを産み育てることは、それだけ、「人並みの生活」を維持することを脅かすリスクとなっている。

リスクを

以上、(1)の部分の参考文献

Coontz, Stephanie 1997 'The Way We Really Are' Basic Book

Esping-Andersen 1999 'Social Foundation of Postindustrial Economies' = 2000(渡辺雅男、景子 (訳) 『ポスト工業経済の社会的基礎』桜井書店

厚生労働省大臣官房統計情報部 2002a 『平成13年人口動態統計の年間推計』

----- 2002b 『出生に関する統計の概況』

内閣府国民生活局 2002 『平成13年度国民生活白書』ぎょうせい

日本女子教育会 1995 『家庭教育に関する国際比較調査報告書』日本女子教育会

野村正 1998 『雇用不安』岩波書店

目黒依子、矢澤澄子編 2000 『少子化時代のジェンダーと母親意識』新曜社

三浦展 1999 『家族と幸福の戦後史』講談社

宮本みち子、岩上真珠、山田昌弘 1997 『未婚化時代の親子関係』有斐閣

Stelzer, Irvin 2002 "The Peril of Early Motherhood" 'Public Interest' 2002 winter

橋木俊詔 (編著) 2001 『ライフサイクルとリスク』東洋経済新報社

山田昌弘 1994 『家族というリスク』新曜社

1999a 『パラサイト・シングル時代』筑摩書房

1999b 『家族のリストラクチュアリング』新曜社

2001a 『家族というリスク』草書房

2001b 『転換期の家族政策』『社会政策研究2』東信堂

2002 『今後の都市家族 (仮題)』『都市問題』2002年6月号 近刊

(2) 子どもは親の所有物であるという意識

* 所有物であるというよりも、「子どもの育ちによって、親の評価が決まる」という意識が強い。

人間は、人からよい「評価」を受けたいと存在である（社会学的人間）

（うらやましいと思われたい存在）

親の評価は、「子どもの育ち」である。

自分の子どもを人からみて「よりよく」育てることが、親の「使命」となる。

* 「よりよい子育て」の基準

子育て期 子どもがよい生活をするように育てること

他人から見て、よおい学校、よい洋服、よい文房具をもたせている

レジャーやお稽古ごとをさせている

成人した後 高い学歴、地位の高い仕事に就いている（息子、娘）

高学歴、高収入の夫に嫁いている（娘）

* 他人の子どもよりも、自分の子ども

他人の子どもに手間やお金をかける位なら、自分の子どもにお金や手間暇をかけたいという意識が強い。

いくら子どもが公共財といっても、まずは自分の子どもを豊かにすることを考えるのは、いたしかたない。

つまり、地域で子育てといった試みは、限定的なものにならざるを得ない。

* 日本では、子どもは作ったものであるという意識が強い

避妊や中絶が長い間禁止されていたキリスト教諸国では、子どもは、作るものではなく、できる、授かるものであるという意識が強い。キリスト教にしたがえば、避妊、中絶は「罪」である。

しかし、日本社会では、避妊や中絶が「宗教的な罪である」という伝統はない。

それゆえ、日本社会では、子どもは親が「選択できるもの」という意識が強いのでは。

(3) どうすれば、子どもを産み育てる気持ちになるか、その理由

* 「子どもを人並みに育てて、(経済的に)豊かな生活を失わないという見通しがある時」

高度成長期には、「子どもを産み育てて「将来」豊かな生活が送れるという見通しがある時」であった。

現在、豊かな生活は最低条件である。もう、若者は、豊かな生活を享受している。それを失ってまで、子育てしようと言う気持ちになれない。

「豊かでない中で子どもを育てること」は、「子どもにとってかわいそうだ」という意識が強い。

「できちゃった婚」「失業」「離別」などによって、豊かでない中で子育てをしなければならない状況に強制的に置かれるケースは別である。このケースは、子どもを生み育てる気持ちにならない中での子育てとなり、虐待等のより深刻な問題の原因になる。

豊かな生活とは、自分の生活+子どもの生活 * 現在の生活+将来の生活

* 豊かな生活を送りながら子育てする条件

収入の基盤が確立しており、将来も安定が見込める

(子どもにかかるお金を削らなくても、快適な生活が見込める)

時間的に余裕がある

(子育てに手間をかけたたり、休めたり、レジャーをする時間がある)

子どもに豊かな生活をさせた上で、自分のための時間やお金も確保されている

(4) 政府の少子化対策の問題点

(5) 国において、民間において、地域において行う少子化対策

* 男女共同参画ー共働き化という方向性は正しい

そのための方策として、次の二つの方策を推進している。

A. 保育園や育児休業の整備、

B. 男性の育児参加の条件を整えること

* 3つの問題点を指摘しておきたい

① 少子化対策の前提となる「共働き化推進」の「理由」がずれている

② 若いカップルの「生活保障」という観点の欠如

③ 若者の「夢」「希望」に関するずれ。

(②、③は、①の帰結)

* ① 少子化対策の前提となる「共働き化推進」の「理由」がずれている

政府の見解は、女性が「働きたい」という「欲求」をもっているから、子どもが「邪魔」になっているという前提をとっている。

A. だから、女性が「働ければよい」=「子どもを預けさえすればよい」という前提

B. 男性が育児を手伝えよという前提

私の見解 共働きでなければ、「人並みにお金がかげられる子育て」ができないから、子どもを産まない、少ししか産まないという夫婦が大多数。

ただ、女性が働いただけでは満足は増えない。女性が、「相当の収入と時間的余裕」をもって働き続けなければ、子どもを預けたところで、働きがいが無い。

保育園を作る以上に、女性の「条件の良い職場」を作り出す方が重要

私の見解 男性の気持ちも考える必要がある。

「育児の負担が増えるなら、子どもが少ない方がよい、仕事をしていた方がよい」を男性が育児を喜んでするインセンティブは、妻の「高収入」なのである。

* ② 若いカップルの「生活保障」という観点の欠如

ある見解 子育ては個人の私的なことだから、支援することはない

(勝手に作ったのだから、公的に支援することはない)

私の見解 、子どもを持たない自由はあるが、普通に生活をしていたら子どもは産まれるという認識が必要ものである。

子育てをしながら生活することは、病気や高齢化と同じように親の「生活リスク」として捉える必要がある。

子どもを育てる親への生活保障、社会保険